

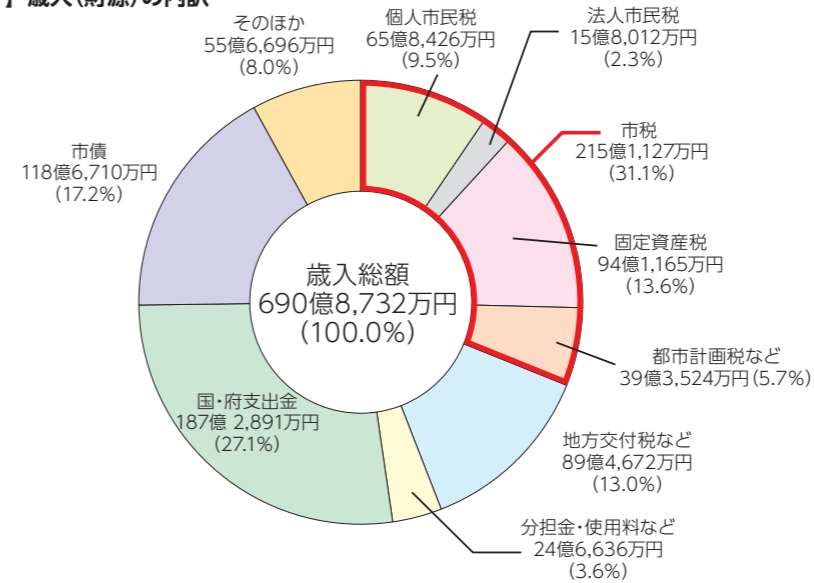
財政状況の公表

平成26年度一般会計等決算見込みの概要

市政の運営経費は、市民の皆さんに納めていただいた税金により、その大部分が賄われています。そこで、この税金がどこでどのように使われているのか、また、財政状況がどのようにになっているのかを知っていただくために、年に2回財政状況を公表しています。今回は、平成26年度の決算見込みと平成27年度(4月～7月末)の予算の執行状況などをお知らせします。

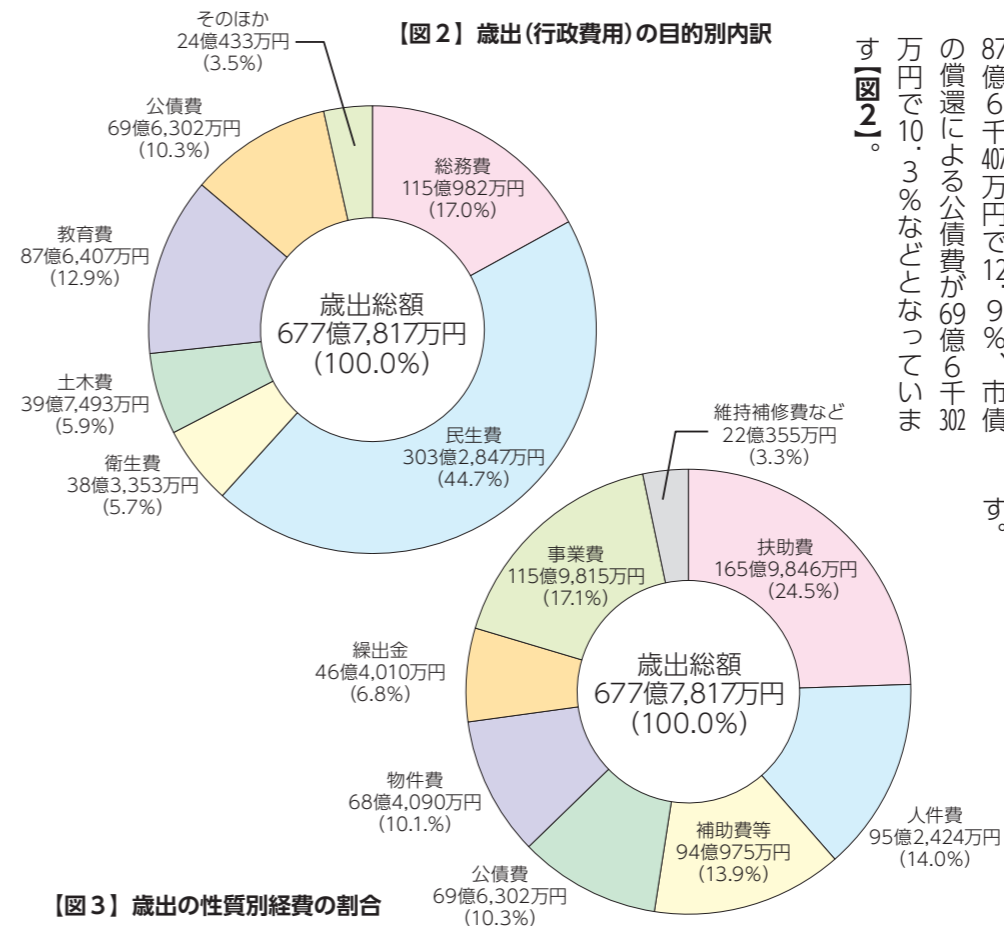
平成26年度一般会計

【図1】歳入(財源)の内訳



〔歳入〕
総額は、690億8千732万円で、このうち主なものは、市税による収入が215億1千127万円で31.1%、このほかに国や府から交付された支出金が187億2千891万円で27.1%、国税などから再配分された地方交付税・地方消費税交付金などが89億4千672万円で13.0%などとなっています〔図1〕。
歳入総額を市民1人当りに換算しますと、47万6千961円となります。

【図2】歳出(行政費用)の目的別内訳



〔歳出〕
総額は、677億7千817万円で、目的別の内訳では、民生費、衛生費、土木費といった生活により密着した事業に使う経費が381億3千693万円で56.3%と半分以上を占め、また総務費が115億982万円で17.0%、小・中学校などの教育費が87億6千407万円で12.9%、市債の償還による公債費が69億6千302万円で10.3%などとなっています〔図2〕。
また、性質別の内訳では、扶助費が165億9千846万円で24.5%と最も多く、次に事業費が115億9千815万円で17.1%、次に人件費が95億2千424万円で14.0%などとなっています〔図3〕。
歳出総額を市民1人当りに換算しますと、46万7千923円となります。

平成26年度各会計別決算見込み一覧表

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支差引(A)-(B)(C)	繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)(E)	前年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
一般会計	690億8,732万円	677億7,817万円	13億915万円	2億7,940万円	10億2,975万円	16億1,269万円	△5億8,294万円
特別会計	187億5,343万円	180億4,555万円	7億788万円		7億788万円	2億1,814万円	4億8,974万円
小計	16億3,533万円	16億1,377万円	2,156万円		2,156万円	3,146万円	△990万円
小計	56億3,431万円	42億1,678万円	14億1,753万円		14億1,753万円	6億7,136万円	7億4,617万円
小計	260億2,307万円	238億7,610万円	21億4,697万円		21億4,697万円	9億2,096万円	12億2,601万円
合計	951億1,039万円	916億5,427万円	34億5,612万円	2億7,940万円	31億7,672万円	25億3,366万円	6億4,306万円

〔注〕実質収支=収支差引-繰り越すべき財源=いわゆる累積黒字(赤字)のこと
単年度収支=実質収支-前年度実質収支=当該年度の収支をみるもの
小計・合計欄の数値は、端数処理の関係上、各会計の合計と一部合わない箇所があります

各会計別決算見込みの状況

一般会計の実質収支は10億2千975万円の黒字となりました。平成25年度の実質収支は16億1千269万円の黒字でしたが、平成26年度の実質収支から平成25年度の実質収支を差し引いた平成26年度の単年度収支は5億8千294万円の赤字となっています。
平成26年度の歳入総額は前年度と比較して、81億5千630万円増加しています。項目別で見ると、市債は28億8千500万円、国庫・府支出金は15億6千915万円、地方交付税・地方消費税交付金などは、5億7千685万円、市税は、7千550万円増加しています。
次に、歳出は前年度と比較して総額で84億7千288万円増加しています。平成26年度決算を目的別で前年度と比較すると、総務費が新庁舎整備事業など建設事業費の増加などにより、64億8千587万円増加しています。また、民生費が生活保護費の増加などにより、26億9千573万円増加しています。

国民健康保険事業会計は、単年度収支では4億8千974万円の黒字となっており、実質収支では7億788万円の黒字となりました。
後期高齢者医療事業会計は、黒字となっていますが、この黒字の一部は、制度上、翌年度に大阪府後期高齢者医療広域連合へ納入することになっており、実質的には収支均衡を保っています。
公共下水道事業会計は、実質収支が14億1千733万円の黒字となりました。これは、平成27年度から地方公営企業法を適用したことにより、平成27年3月31日で打ち切り決算となったことから、未払金と未収金の差額による黒字が発生したことなどによるものです。
なお、水道事業会計を除くすべての会計での実質収支は、平成26年度は、31億7千672万円の黒字となっています。単年度の収支については、6億4千306万円の黒字となっています。

市民1人当りの歳入(財源)の内容

項目	市民1人当りの歳入	項目	説明
個人市民税	45,456円	個人に課せられる税で、市税全体の30.6%を占めています。	
法人市民税	10,909円	法人に課せられる税で、市税全体の7.4%を占めています。	
固定資産税	64,975円	土地・家屋・償却資産に課せられる税で、市税全体の43.8%を占めています。	
都市計画税など	27,168円	都市計画税のほか、事業所税、市たばこ税などがあります。市税全体の18.2%を占めています。	
計	148,508円		
地方交付税など	61,766円	全国市町村の行政水準の均衡と財源の安定化のため、国税などから交付されるものです。	
分担金・使用料など	17,027円	施設の利用料など、特定の利益を受ける人から徴収するものです。	
国・府支出金	129,300円	特定の事務事業に対し、国または大阪府から交付される補助金です。	
市債	81,927円	公共施設の建設費に充てるためなどの借入金です。	
その他	38,433円	財産収入などが主なものです。	
合計	476,961円		

市民1人当りの歳出(行政経費)の目的別内容

項目	市民1人当りの歳出	項目	説明
総務費	79,461円	行政の共通的な事務管理に要する費用で、この中には戸籍・住民票の事務や税の賦課徴収の費用が含まれます。	
民生費	209,380円	高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの社会福祉に係る費用です。	
衛生費	26,465円	ごみの処理費用や予防接種などの保健衛生費などです。	
土木費	27,442円	市の道路・公園・住宅や都市基盤の整備のほか、緑・花推進や交通安全対策などの費用です。	
教育費	60,505円	小・中学校などの学校教育や公民館などの社会教育のほか、文化・スポーツの振興などの費用です。	
公債費	48,071円	借入金の元金利息の返済などです。	
その他	16,599円	議会運営、商業・農業振興、消防に係る費用です。	
合計	467,923円		

〔注〕平成27年3月31日現在人口144,849人

平成27年度各会計別予算執行状況 (平成27年7月末現在)

Table with 4 columns: 会計名, 予算額, 収入済額, 執行率. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業会計, 後期高齢者医療事業会計, and 合計.

平成27年度一般会計の予算執行状況 (平成27年7月末現在)

Table with 4 columns: 区分, 予算額, 執行額, 執行率. Rows include 歳入 (市税, 地方交付税, etc.) and 歳出 (総務費, 民生費, etc.).

財産などの状況

市の財産には、土地・建物などの不動産や、有価証券、基金などがあり、借入金として公共施設の建設などのために借り入れた市債などがあります。

市有財産の状況 (平成26年度決算見込み)

Table with 3 columns: 施設名, 土地面積, 建物面積. Rows include 市庁舎・行政機関施設, 学校施設, 公園施設, etc.

その他の財産 (平成26年度決算見込み)

Table with 2 columns: 有価証券, 2,350万円

市債の現在高 (平成26年度決算見込み)

Table with 3 columns: 種別, 債種, 金額. Rows include 総務債, 民生債, 衛生債, etc.

平成27年度下水道事業会計予算執行状況 (平成27年7月末現在)

Table with 4 columns: 区分, 予算額, 執行額, 執行率. Rows include 収入 (下水道使用料収入, etc.) and 支出 (営業費用, etc.).

平成27年度から地方公営企業法を適用し、官公庁会計から公営企業会計に移行しました。これに伴い、名称を守口市特別会計公共下水道事業から、守口市下水道事業会計へと変更し、公表します。

今後の展望および取り組み

平成26年度の財政運営については、予算編成の段階から、将来における強固な財政基盤の確立を目指し、徹底的に無駄を省くなど、

平成26年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の状況

平成21年から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体の財政の健全度を示す4つの比率(以下、健全化判断比率)と水道事業などの公営企業の経営状況を判断するための比率(以下、資金不足比率)が定められ、この比率を議会に報告し、市民の皆さんに公表することとされています。

3か年の平均値であるため、3年間の推移として、借入金(市債)の返済額(公債費)が減少していることなどにより、前年度に比べ、5ポイント改善しました。

(単位:%)

Table showing 健全化判断比率 (Real surplus ratio, Consolidated real surplus ratio, Real public debt ratio, Future liability ratio) for 2014 and 2015, with comparison to standards.

備 実質赤字額、連結実質赤字額がないため、比率は「-」と表示しています。将来負担比率の財政再生基準はありません。

(単位:%)

Table showing 資金不足比率 (Funding gap ratio) for 2014 and 2015, with a management standard of 20.0.

備 資金不足額がないため、比率は「-」と表示しています。

用語解説

〈実質赤字比率〉 福祉、教育、まちづくりなど市民の皆さんにとって身近な行政サービスを行う、最も主要な会計である「一般会計」に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〈連結実質赤字比率〉 一般会計に、特別会計である国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、公共下水道事業および水道事業を加えた地方公共団体の全会計を連結した際に生じた赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〈実質公債費比率〉 一般会計の公債費や、一般会計から特別会計に対する繰出金のうち公債費に準ずるものなどを含めた、地方公共団体の借入金(市債)の元利返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。当該年度を含めた3か年の平均値。

〈将来負担比率〉 地方公共団体の借入金(市債)、退職手当負担見込額など、現在から将来にわたって抱えることとなる負債の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。

〈資金不足比率〉 各公営企業の事業の規模に対する資金の不足額の割合。

備 標準財政規模…その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる地方税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源の規模を示す指標。本市の平成26年度標準財政規模は304億3千194万円。

TEL 06・6992・1402